

平成27年度決算と 28年度上半期財政状況

区では、区の予算と収入・支出の状況を年2回公表しています。今号では平成27年度各会計決算と28年度上半期の財政状況をお知らせします。

なお、詳細は区ホームページでもご覧になれます。

【問合せ】財政担当 ☎5608-6232

*表中の数値は、端数処理により合計が合わない場合があります。

27年度決算のあらまし

27年度一般会計の歳入面では、特別区税および特別区交付金がともに前年度決算額を上回り、区の財政状況は徐々に改善に向かっていきます。

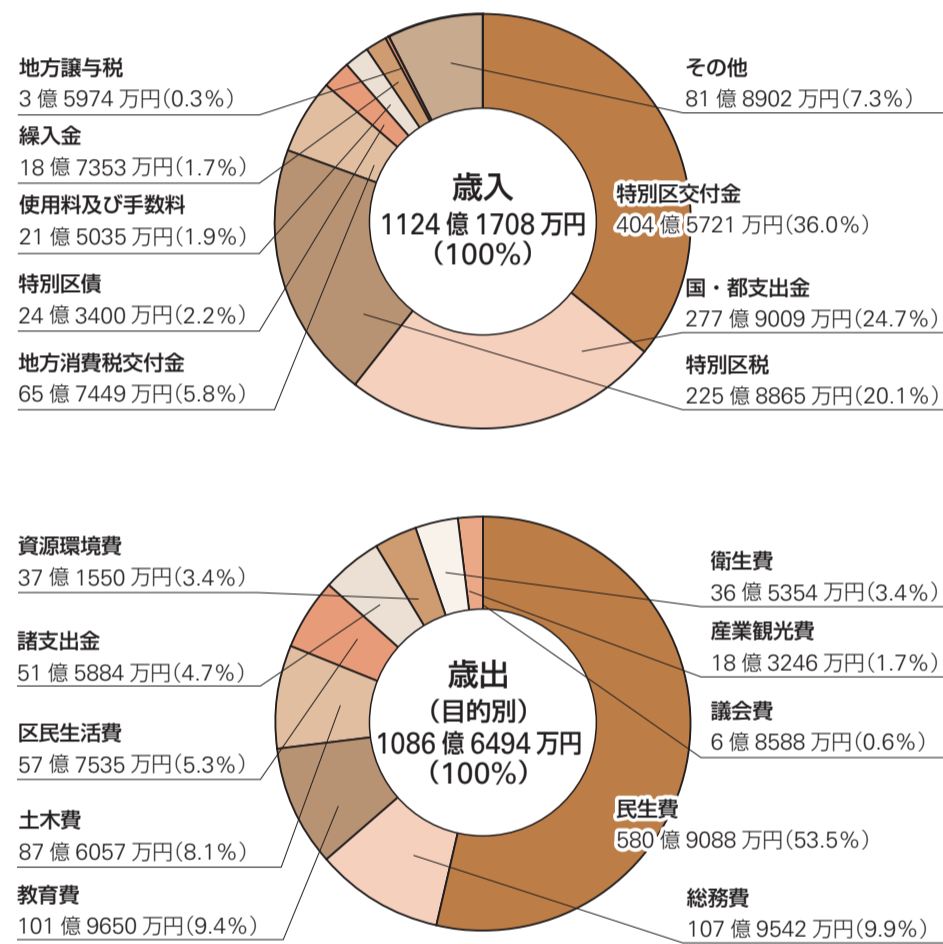
一方、歳出面では、行財政改革や効率的な予算執行に努めながらも、基本計画の最終年度であることから、各政策・施策の進捗状況を踏まえ、基本計画に掲げた目標の達成に向けて、重点施策を着実に推進しました。

この結果、27年度の一般会計歳入歳出決算は、37億5214万円の黒字決算となりました(図1)。

また、特別会計も、黒字決算となりました(表1)。

この決算を、自治体の財政状況を判断する指標でみると、財政の弾力性を示す経常収支比率は、83.3%(前年度85.0%)に改善しました。また、公債費に充当した一般財源の割合を示す公債費負担比率は、4.6%(前年度4.0%)に増加しました(図2)。

27年度一般会計決算の歳入・歳出の内訳(図1)



区民1人あたりの使い道(27年度一般会計歳出決算)

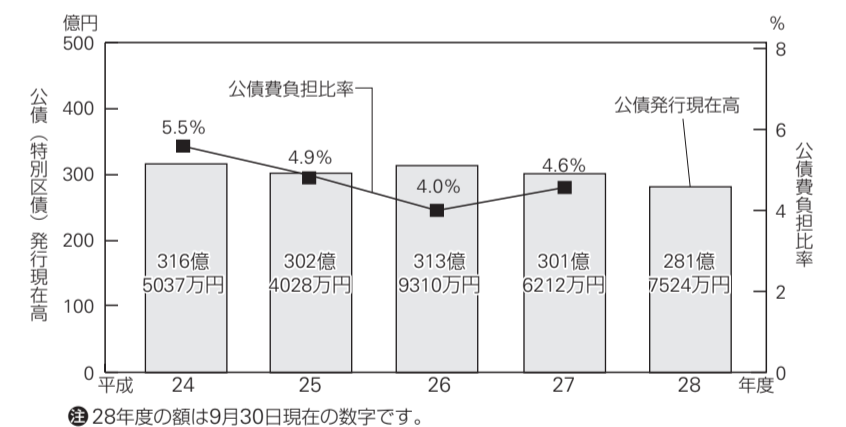
27年度一般会計歳出決算額を人口26万3456人(28年3月31日現在、外国人を含む)で割った、区民1人あたりの金額41万2460円の使い道は下表のとおりです。

区民1人あたりの27年度一般会計歳出決算額 41万2460円				
福祉の充実(民生費) 22万496円	行政情報化、広報、区民相談、防災対策(総務費) 4万976円	学校教育、生涯学習(教育費) 3万8703円	公園・道路管理、まちづくり(土木費) 3万3253円	文化振興や区民施設、地域活動(区民生活費) 2万1922円
特別区債の償還など(諸支出金) 1万9581円	環境保全、清掃、リサイクル(資源環境費) 1万4103円	健康の増進(衛生費) 1万3868円	産業・観光振興、消費生活(産業観光費) 6955円	議会の運営(議会費) 2603円

27年度特別会計決算の歳入・歳出の内訳(表1)

会計区分	項目	金額	割合
国民健康保険特別会計	国民健康保険料	69億1803万円	20.2%
	国・都支出金	82億8642万円	24.3%
	療養給付費等交付金	6億3539万円	1.9%
	前期高齢者交付金	54億8481万円	16.0%
	繰入金・その他	129億34万円	37.6%
	歳入合計	342億2499万円	100.0%
介護保険特別会計	介護保険料	38億137万円	20.3%
	国・都支出金	65億4068万円	34.9%
	支払基金交付金	47億8553万円	25.6%
	繰入金・その他	35億8081万円	19.2%
	歳入合計	187億838万円	100.0%
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	20億5391万円	39.8%
	繰入金・その他	30億9958万円	60.2%
	歳入合計	51億5349万円	100.0%
	広域連合納付金	44億1280万円	90.3%
国民健康保険特別会計	保険給付費	187億3170万円	56.4%
	後期高齢者支援金等	38億8394万円	11.7%
	介護納付金	16億3497万円	4.9%
介護保険特別会計	総務費・その他	89億8654万円	27.0%
	歳出合計	332億3715万円	100.0%
	後期高齢者医療特別会計	保険給付費	170億1200万円
総務費・その他		16億567万円	8.6%
歳出合計		186億1767万円	100.0%
後期高齢者医療特別会計	総務費・その他	4億7685万円	9.7%
	歳出合計	48億8965万円	100.0%

公債(特別区債)発行現在高と公債費負担比率の推移(図2)



28年度上半期の財政状況

景気は、一部に弱さが見られますが、緩やかな回復基調が続いています。今年度の区政運営においては、新たな基本計画に基づき、安定的な財政基盤づく

りに向けた取組を進めているほか、歳入の確保に向けて努力し、予算に計上した事務事業の着実な執行に努めています。

28年度上半期の執行状況は下表のとおりです(表2)。

28年度予算の上半期の収支状況(9月30日現在)(表2)

会計区分	予算現額	収入額	支出額
一般会計	1140億1184万円	479億9485万円(42.1%)	464億3413万円(40.7%)
国民健康保険特別会計	337億1700万円	137億8203万円(40.9%)	136億6809万円(40.5%)
介護保険特別会計	191億8000万円	85億405万円(44.3%)	77億7064万円(40.5%)
後期高齢者医療特別会計	50億6700万円	25億3411万円(50.0%)	16億9291万円(33.4%)

③収入額・支出額欄の()内の数字は、それぞれ予算現額に対する割合です。

HP 区ホームページで検索する場合は、「記事のタイトル」で検索

27年度決算に基づく財務諸表

*新公会計モデル(基準モデル)による財務諸表(表3~表6)です。

貸借対照表(表3)

会計年度末(基準日)時点で、区がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのか、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを示しています。

27年度は、資産合計が約1兆65億円、負債が約657億円、差引きで純資産は約9408億円となりました。

【資産の部】		【負債・純資産の部】	
借方	27年度末	貸方	27年度末
金融資産	335億 6475万円	流動負債	108億 3222万円
▶資金	78億 756万円	▶未払金及び未払費用	28億 1831万円
▶金融資産(資金を除く。投資、債権等)	257億 5719万円	▶引当金(賞与引当金)	10億 2172万円
		▶預り金(保管金等)	26億 1444万円
		▶公債(短期)	34億 3969万円
		▶短期借入金	0万円
		▶その他流動負債	9億 3806万円
非金融資産	9729億 1425万円	非流動負債	548億 4008万円
▶事業用資産	2387億 4837万円	▶公債	267億 2243万円
▶インフラ資産	7341億 6588万円	▶借入金	0万円
▶繰延資産	0万円	▶引当金(退職給付引当金等)	159億 7331万円
		▶その他の非流動負債	121億 4434万円
		負債合計	656億 7230万円
資産合計	1兆64億 7900万円	純資産合計	9408億 670万円
		負債・純資産合計	1兆64億 7900万円

行政コスト計算書(表4)

行政サービスに要したコスト(費用)と、その財源の調達先を示した表です。27年度は、総行政コストが約1489億円に対し、経常収益は約55億円でした。その結果、純行政コストは約1433億円となりました。このコストは区民の皆さんの税金や国および都からの支出金等で賄われています。

区分		総額	
経常費用	経常業務費用	人件費(職員給料、退職給付費用等)	208億 8284万円
		物件費(減価償却費、維持補修費等)	102億 36万円
		経費(委託費、賃借料等)	187億 5078万円
		業務関連費用(公債費利払分等)	22億 619万円
		計	518億 8017万円
	移転支出	他会計への移転支出	0万円
		補助金等移転支出	624億 6398万円
		社会保障関係費等移転支出	332億 5110万円
		その他の移転支出	11億 1577万円
		計	(A) 1488億 7102万円
経常収益	経常業務収益	業務収益(使用料、手数料等)	40億 1065万円
		業務関連収益(受取利息等)	14億 7396万円
	計	(B) 54億 8461万円	
純経常費用(純行政コスト)		(B) - (A) △1433億 8641万円	
区民1人あたりの行政サービスに要したコスト		約54万円	

⑧行政コストには、公共施設の整備などの資産形成につながる支出は含まれません。

事業別コスト計算書

特定の事業における、人件費や事業の実施に係る費用などの施設の管理運営に要したコスト(経費)や、利用者負担金等の収入、区民税等の充当額を利用者1人あたりに換算し、コストの内容や費用負担の関係を示した表です。

区分	伊豆高原荘	すみだ健康ハウス	すみだスポーツ健康センター	墨田区総合体育館	両国屋内プール	児童館	保育園	すみだ産業会館	すみだ郷土文化資料館
行政コスト	人にかかるコスト	110円	68円	16円	2万 350円	45円	31円	139万 7151円	2565円
	事業の実施にかかるコスト	5986円	2765円	716円	50万 835円	1493円	1091円	83万 935円	1921円
	その他のコスト	0円	0円	0円	0円	69円	1円	2438円	288円
	行政コスト計(A)	6096円	2833円	732円	52万 1185円	1607円	1123円	223万 524円	4774円
収入項目	利用者負担金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	23万 4236円	45円
	国・都支出金	0円	0円	0円	0円	0円	4円	4076円	0円
	その他特定財源	1円	41円	58円	0円	82円	0円	2668円	31円
	収入計(B)	1円	41円	58円	0円	82円	4円	24万 980円	76円
区民税等の一般財源充当額(A-B)	6095円	2792円	674円	52万 1185円	1525円	1119円	198万 9544円	△9153円	4698円
延べ利用者数または開館日数	1万 6958人	3万 1304人	14万 1292人	346日	6万 8330人	56万 8473人	2677人	360日	1万 5221人

⑨墨田区総合体育館(個人利用:43万 3838人、団体利用:12万 9588人)およびすみだ産業会館(利用件数 5059件)は、試合等の観戦者や展示会等の参加者など不特定多数の利用があることから、開館1日あたりのコストとして算出しています。

⑩伊豆高原荘、すみだ健康ハウス、すみだスポーツ健康センター、墨田区総合体育館、両国屋内プール、児童館、保育園(5園のみ)、すみだ産業会館は、指定管理者制度を導入しています。指定管理者制度を導入している一部施設では、利用者負担金が指定管理者の収入になるため、コスト計算書には含まれません。

純資産変動計算書(表5)

貸借対照表(表3)の「純資産合計」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

26年度末の純資産残高が約9128億円に対し、27年度純資産残高は約9408億円と、1年間で約280億円増加しました。

区分	金額
前期末資産残高	(A) 9128億 4088万円
財源変動の部	1億 6785万円
財源の使途(純行政コスト等)	△1515億 9576万円
財源の調達(税収、補助金等)	1517億 6361万円
資産形成充当財源変動の部	187億 5641万円
固定資産の変動	△8億 434万円
長期金融資産の変動	22億 3179万円
評価・換算差額等の変動	173億 2896万円
その他の純資産変動の部	90億 4156万円
当期変動額合計	(B) 279億 6582万円
当期末残高	(A) + (B) 9408億 670万円

資金収支計算書(表6)

一会計年度において、資金がどのように調達・活用されたかを、3つの区分に分けて示した表です。

経常的な行政活動の収支で、27年度は約99億円の余剰が生じました(A)。これが、道路・学校等の整備や、基金の積立・地方債の償還などの財源となっています。その結果、27年度の資金は約10億円(D)の増加となり、期末資金残高(D+E)は、約78億円となっています。

区分	金額
【経常的収支区分】	
経常的支出(人件費、物件費、補助金、社会保障関係費等)	1418億 6376万円
経常的収入(租税収入、社会保険料収入、経常業務収益収入、補助金等)	1517億 3591万円
計(経常的収支)	(A) 98億 7215万円
【資本的収支区分】	
資本的支出(固定資産形成支出、長期金融資産形成支出等)	76億 2215万円
資本的収入(固定資産売却収入、長期金融資産償還収入等)	13億 5551万円
計(資本的収支)	(B) △62億 6664万円
基礎的財政収支	(A) + (B) 36億 551万円
【財務的収支区分】	
財務的支出(公債費支出)	50億 8392万円
財務的収入(公債発行収入、その他財務的収入)	24億 3400万円
計(財務的収支)	(C) △26億 4992万円
当期資金収支額	(D = A + B + C) 9億 5559万円
期首資金残高	(E) 68億 5197万円
期末資金残高	(D + E) 78億 756万円

健全化判断比率

財政状況を早期に把握し破綻を防ぐため、下表の4区分による健全化判断比率を算出しています。27年度決算では、4区分すべてが国の定める早期健全化基準を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

区分	墨田区	早期健全化基準(参考)
実質赤字比率	-	11.25%
連結実質赤字比率	-	16.25%
実質公債費比率	△0.2%	25.0%
将来負担比率	-	350.0%

⑪27年度決算では、すべての会計で赤字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回ったため、算出されませんでした。